



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

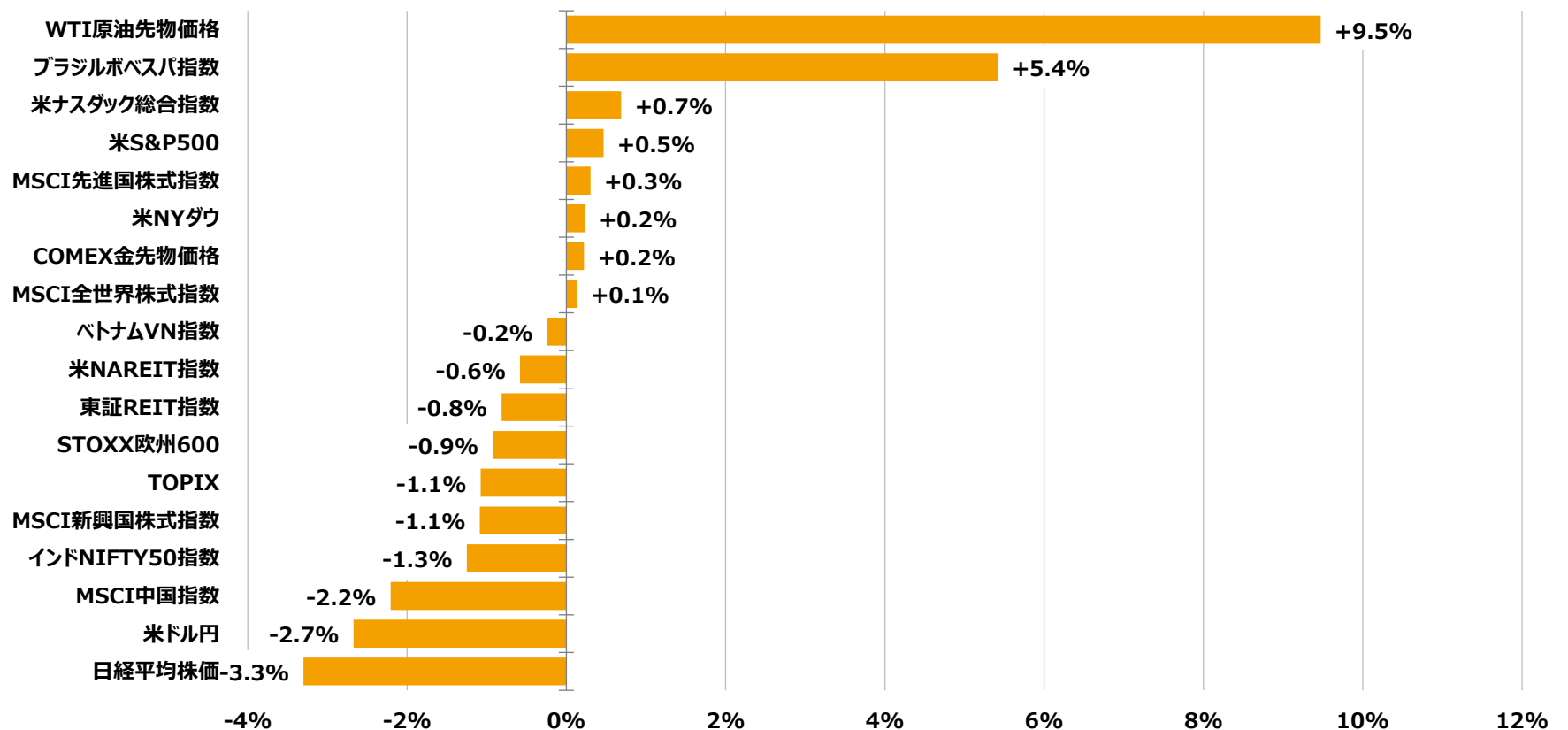
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- WTI原油先物が上昇。米国がイラン攻撃を開始し、ベッセント財務長官は対イラン金融制裁の対象を追加する見通しであると発表した。
- 原油高、中銀追加利下げ期待から海外資金が流入し、ブラジル株が上昇。10月大統領選挙に向けて、左派の現職ルラ大統領と右派のボルソナロ氏の決戦投票になると見込まれるなか、物価高と高金利を背景に現職ルラ大統領の支持率が低下した。
- 日経平均株価が下落。金融市場で日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、小売、非鉄金属が売られた。

■ 変化率（2026年8月28日～2026年9月3日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 世界の株式市場では、米国のS&P500やブラジル株は上昇した一方で、多くの市場では金利上昇や原油高が株価の下押し要因となった。騰落率で見ると、日経平均株価（前週末比▲3.3%）と韓国株（同▲3.0%）の下落率が相対的に大きかったが、過去1年の値動きと比較すると、特段大きな下落とはいえない。
- 商品市場では、中東情勢の悪化を受け、原油価格が上昇した。
- 債券市場では、10年国債利回りが日本、米国、ドイツで揃って上昇した。一方、2年国債利回りは米国で低下したのに対し、ドイツでは小幅上昇、日本では大幅上昇となった。こうした動きには、日米欧の中央銀行が今後どのような金融政策を行うかについて、市場の見方が揺れ動いたことが背景にある。
- 為替市場では、米ドル安が進んだ中、とりわけ円高が目立った。新興国通貨は総じて堅調に推移し、新興国通貨全体の値動きを示すMSCI新興国通貨指数は小幅に上昇した。その中ではインド・ルピーの上昇が相対的に目立った。

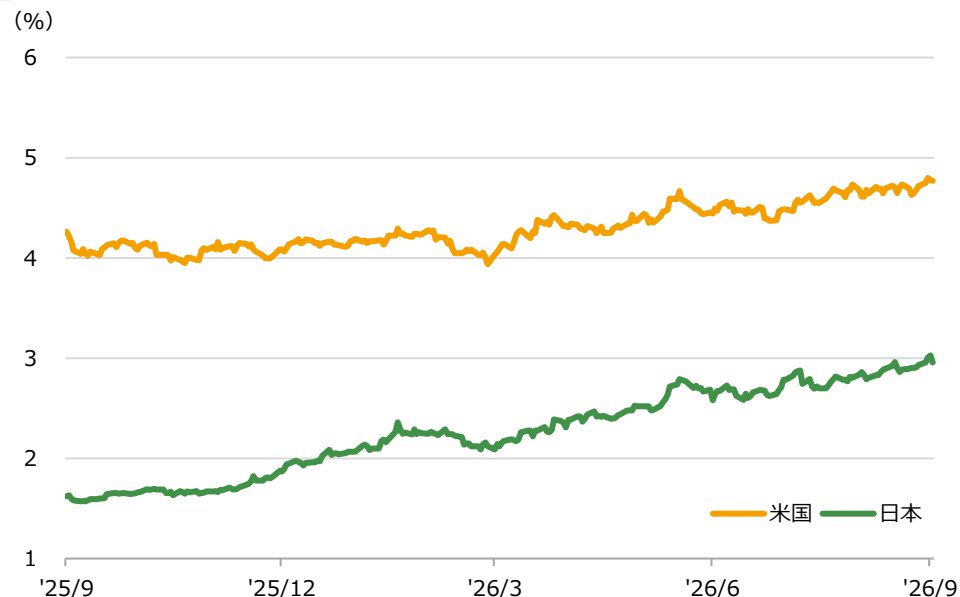
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

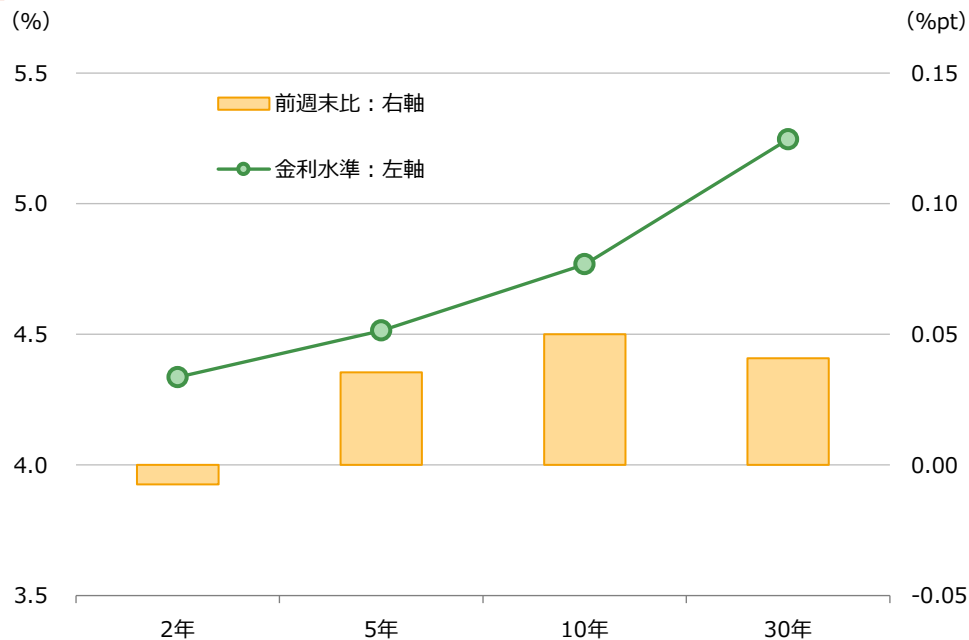
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

9月利上げは五分五分、焦点は8月雇用・物価統計へ

- 週を通してみると、短期金利が若干低下した一方、中長期金利は小幅な上昇となった。前週末のジャクソンホール会議では、ウォーシュFRB議長が「基調的なインフレが明確かつ十分な速さで目標に向かっていくと確信できなければならない」と発言し、市場では当面の利上げの可能性を高めるタカ派的な発言と受け止められた。
- もっとも、利上げ期待が高まる中で、ニューヨーク連銀総裁は「多くのデータを見極め、改めて評価する必要がある」と述べたほか、ウォラーFRB理事も「8月の物価指標に大きく左右される」と発言した。両者の発言を受けて、利上げが確定事項ではないことも改めて意識された。
- 市場では9月利上げの確率が51%とほぼ五分五分のほか、年内に1回をやや上回る利上げが実施されるとの見方が織り込まれている。来週の注目材料は8月雇用統計や8月物価指標となる。これらの指標を受けて市場の利上げ期待がどちらに変化するかが焦点である。

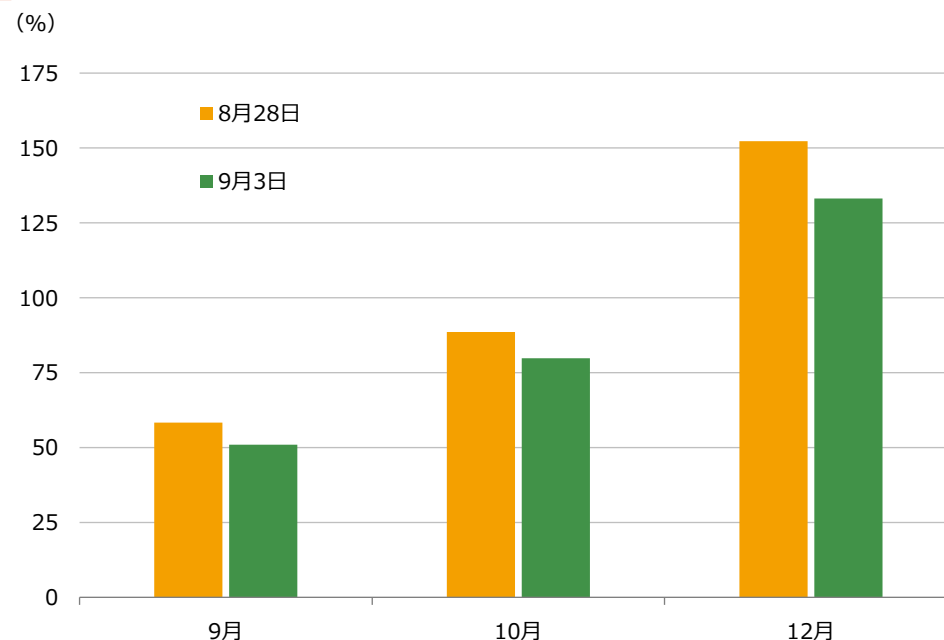
米国債利回りの週間変化



※直近値は2026年9月3日

(出所) ブルームバーグ

年内の累計利上げ確率



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

広がり欠く株高、AI関連企業の決算が引き続き焦点

- 米国株式市場では、S&P500種株価指数とダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数はいずれも前週末比で小幅上昇した。ただし、S&P500種株価指数とナスダック総合指数を構成銘柄の均等比率で算出した均等ウェイト指数はいずれも下落しており、「マグニフィセント7」など一部銘柄が相場全体をけん引した公算が大きい。
- 個別企業では、ブロードコムが注目を集めた。第3四半期は増収増益となり、AI向け半導体の売上高は前期比54%増、前年同期比221%増と高い伸びを記録した。一方、次四半期の売上高見通しは348億米ドルと市場予想の350.3億米ドルを下回り、発表翌日の株価は大幅下落した。
- 来週はオラクルの決算発表が予定されている。市場では今期業績に加え、AIクラウド関連サービスの契約残高の伸びや、旺盛なAI投資の採算性に注目が集まる。また、アップルの新製品発表会も予定されており、新製品の内容や市場の反応が焦点となる。

S&P500と同均等ウェイト指数

(2026年初=100)



ブロードコム株価とSOX指数

(2026年初=100)



Daiwa Asset Management

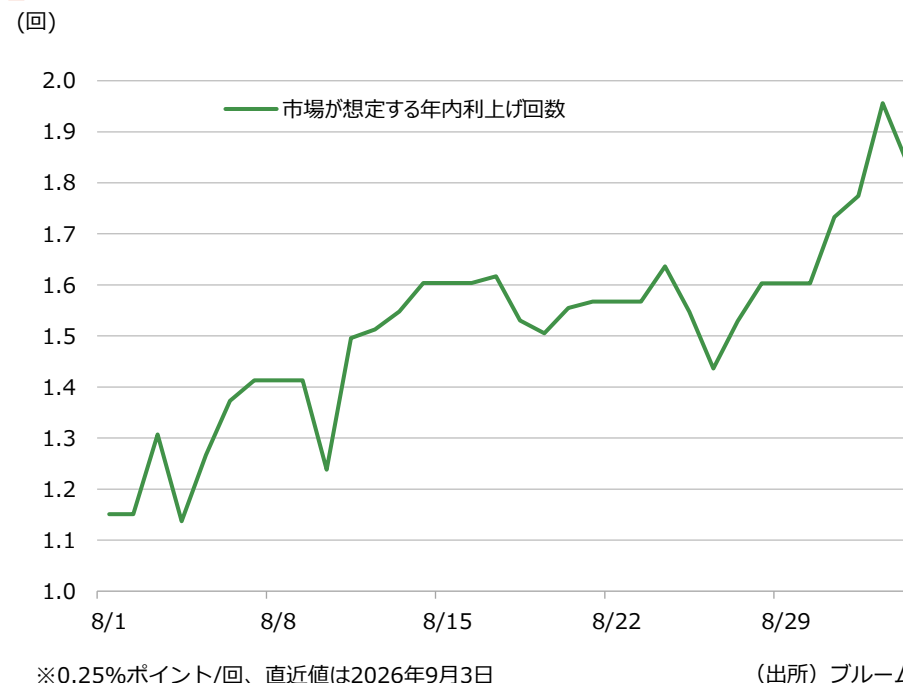
利上げ観測が高まり、長期金利は一時3%台と30年ぶりの高水準

- 日米当局者の発言を受けて利上げ観測が高まり、長期金利は一時3%台に上昇した。ベッセント米財務長官と植田日銀総裁は、G20財務相・中央銀行総裁会議で会談した。米財務省が公表した会談概要では、円安への対応や適切な金融政策の重要性が強調されており、日銀に追加利上げを促す狙いがあるとの見方が強まっている。また、植田総裁は9月金融政策決定会合での利上げの可能性を否定しておらず、高田審議委員も講演で、一般論としながら連続利上げの可能性を示唆した。
- 一方、企業業績は堅調に推移している。4-6月期の法人企業統計調査によると、全産業（除く金融・保険業）・全規模の経常利益（季節調整値）は前期比11.0%増の37.7兆円となり、4四半期連続で増加した。半導体材料の需要増加を背景に化学工業が増益となったほか、AI・データセンター向けを中心とした半導体関連製品の需要拡大も、情報通信機械工業の増益に寄与した。原油高の影響も価格転嫁の進展により限定的にとどまっており、こうした業績の堅調さは、金利上昇局面でも株価の下支え材料となろう。

4-6月期法人企業統計、AI関連需要や円安で経常利益が過去最高



市場は年内2回の利上げの可能性を意識

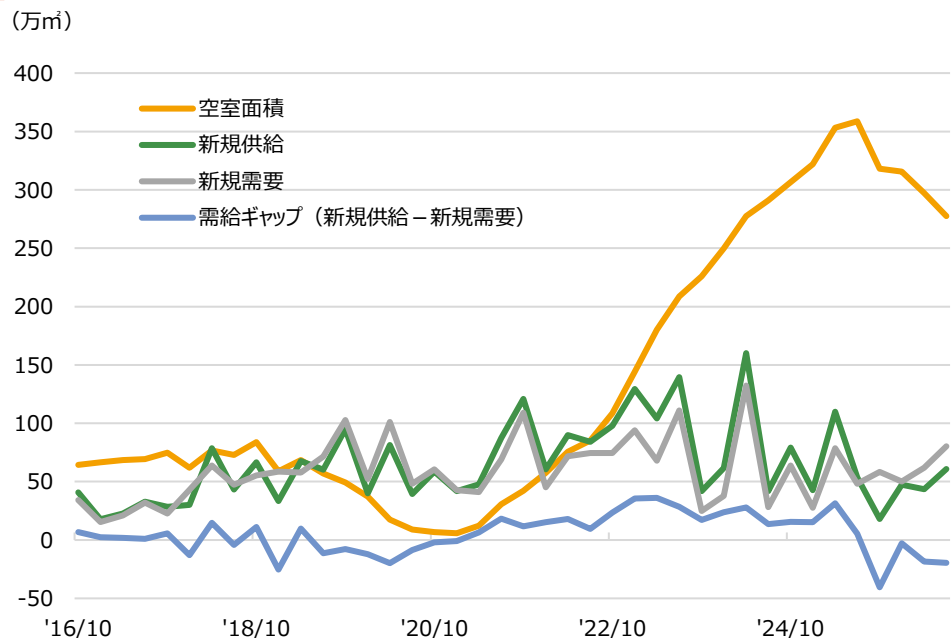


足元のトピックス：日・米リート

海外から日本の不動産への資金流入→成長性の高い分野へ

- 今週は、海外投資家による日本の不動産への投資に関するニュースが相次いだ。国内金利が上昇する中で、成長が期待される分野への選別的な投資姿勢が窺える。一方で、J-REIT市場では海外投資家の売り越しが続いており、来週は8月の投資部門別売買状況に注目。
- 米アレス傘下の日本GLPが物流施設に特化した私募ファンドで約6,000億円の出資を集めた。物流施設セクターでは、人手不足への対応や自動化需要を背景に高機能物件の開発が進む。賃料上昇には市場空室率低下が不可欠で、引き続き新規供給ペースを注視したい。
- ケッペルDCリート（シンガポール）が千葉県印西市のデータセンター2棟を取得する。AIの普及に伴いデータセンター需要は加速しており、今後も海外のリートやファンドによる同分野への投資拡大が見込まれる。
- シンガポールの複合企業傘下の香港ランドが、都内の大型物件取得を検討していると報じられた。都心オフィス市場では需給の逼迫を背景に賃料上昇が続いているが、賃料水準の限界を知る上で、オフィス物件の投資家層の変化や取引動向を注視しておきたい。

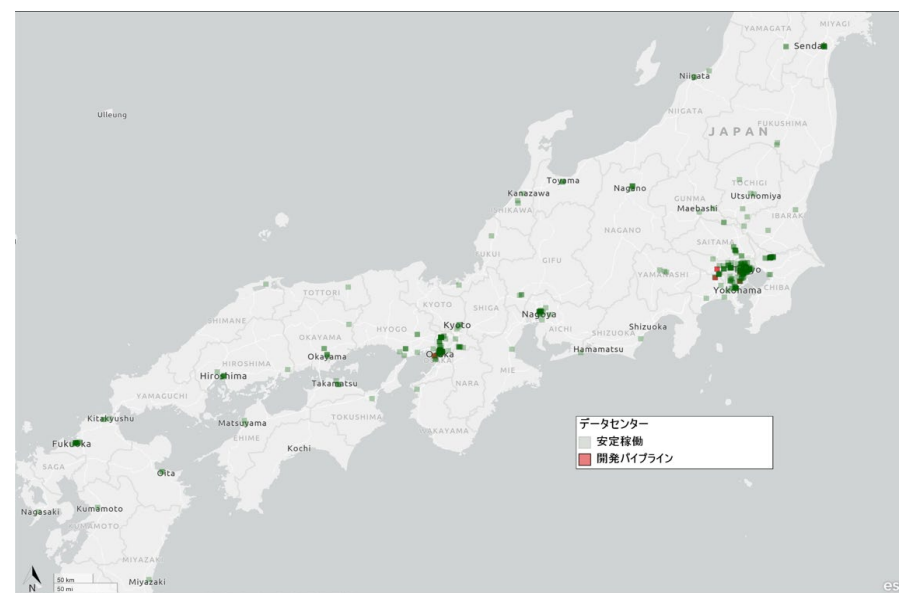
東京圏の物流施設需給：供給鈍化が待たれる



※直近値は2026年7月

(出所) 一五不動産情報サービスより大和AM作成

日本国内のデータセンターは大都市圏に集積している



※2026/9/3時点

※上場企業の保有物件および開発パイプラインのみ表示

(出所) S&P Global Market Intelligence

Daiwa Asset Management

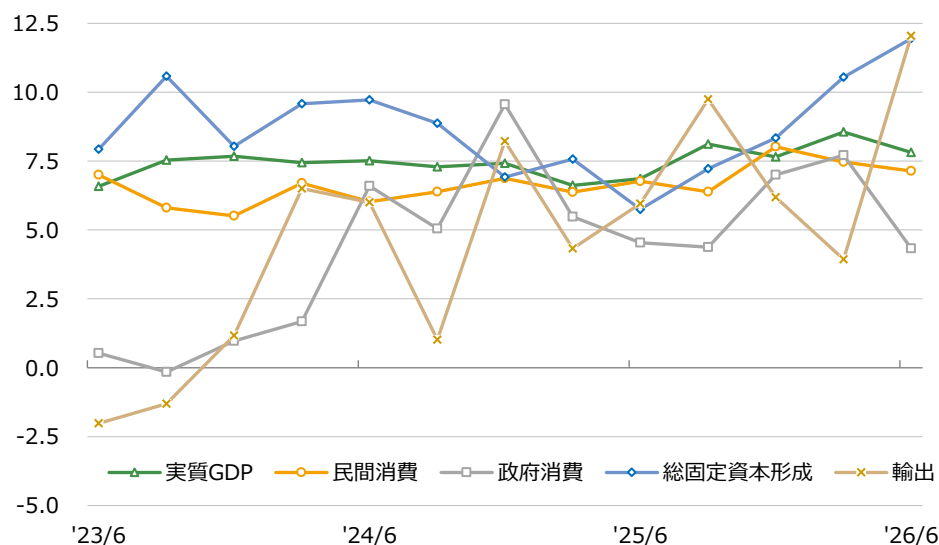
足元のトピックス：新興国・資源国市場

インドの4-6月期実質GDPは堅調な伸びを示す/豪州の4-6月期実質GDPは利上げ観測を補強

- MSCI新興国株式指数は下落。米利上げ観測の高まりや原油高を背景に中韓台のAI・半導体銘柄やインドなどの非資源国が下落を主導。
- 債券市場は、米金利高・原油高を背景に概ね下落。一方、ブラジルは4-6月期GDPの下振れや大統領選の世論調査で拡張的な財政を志向する現職ルラ氏のリードが縮まったことから上昇。為替は8月末以降、米利上げ観測などを巡り一進一退も、前週末比では米ドル安。
- インドの4-6月期実質GDPは前年同期比+7.8%と、市場予想を上回った。原油高が続く中でも、個人消費や投資などの内需が引き続き堅調に推移したほか、外需の伸びが加速。内需の構造的な強さや、経済が原油高へ一定の耐性を有することが示されたと評価できる。
- 豪州の4-6月期GDPは前期比+0.4%と市場予想を上回った。前年同期比では+2.1%と中銀予想の同+1.9%を上回ったほか、個人消費の底堅さや単位労働コストの加速は、景気の底堅さとインフレ圧力の強さを意識させる内容であり、年内の利上げ観測を一段と強めた。

インドの4-6月期実質GDP、引き続き堅調な伸びを示す

(前年同期比、%)

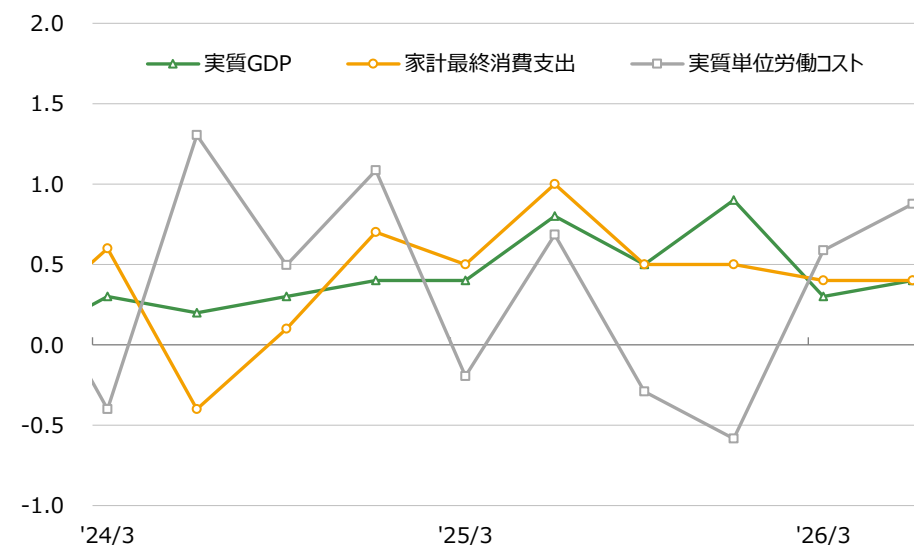


※直近値は2026年4-6月期

(出所) インド中央統計局

豪州の4-6月期実質GDP、年内の利上げ観測を一段と強めた

(前期比、%)



※直近値は2026年4-6月期

(出所) オーストラリア統計局

Daiwa Asset Management

タイムテーブル

米国			日本			その他			米国			日本			その他		
月	9/7			7月景気動向指数 7月消費活動指数		泰：8月消費者物価指数			月	9/14	9月NY連銀製造業景況指数		7月設備稼働率		加、印：8月消費者物価指数		
火	9/8	8月NFIB中小企業楽観指数 8月NY連銀インフレ期待	7月毎月勤労統計 7月国際収支 8月景気ウォッチャー調査 8月貸出・預金動向		豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 中：8月貿易統計 韓、南ア：4-6月期GDP				火	9/15			7月第3次産業活動指数		英：7月週平均賃金 中：8月小売売上高 中：8月鉱工業生産 中：1-8月固定資産投資 中：8月不動産投資		
水	9/9		8月マネーストック		中、墨：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 中：*8月社会融資総量				水	9/16	8月小売売上高 FOMC（15日-）		7月機械受注 8月貿易収支		英、伯：8月消費者物価指数		
木	9/10	8月生産者物価指数	増審議委員挨拶		欧：ECB理事会				木	9/17	9月フィデリティ連銀製造業景況指数		4-6月期資金循環統計 8月首都圏新築分譲マンション		英：BOE金融政策委員会 NZ：4-6月期GDP		
金	9/11	8月消費者物価指数 9月ミシガン消費者信頼感指数	8月国内企業物価指数 メジャーSQ						金	9/18			8月全国CPI 9月金融政策決定会合（17日-）		馬：8月消費者物価指数		
土	9/12								土	9/19							
日	9/13								日	9/20							

※*は当該日以降に発表を予定

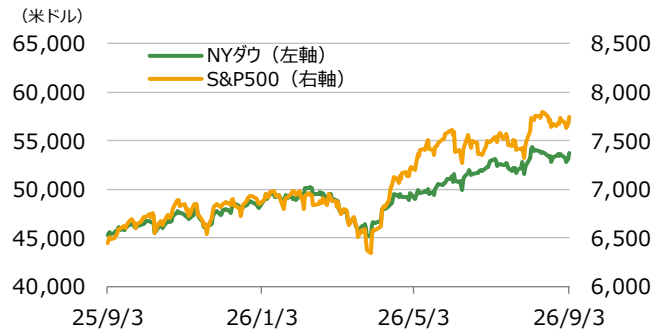
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

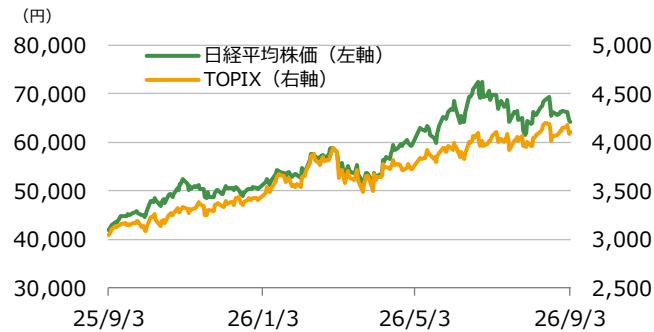
Daiwa Asset Management

データ集 | 株式

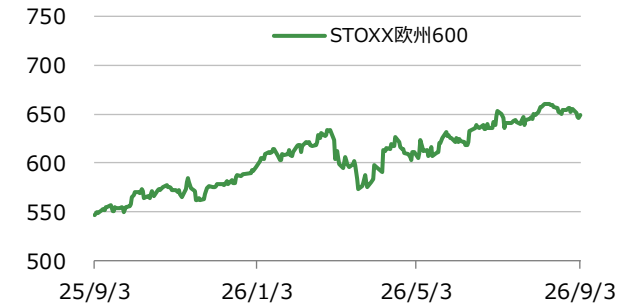
米国：株価指数



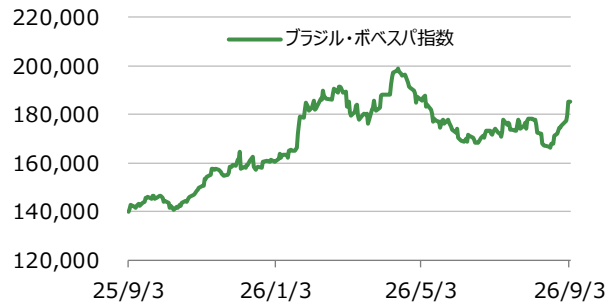
日本：株価指数



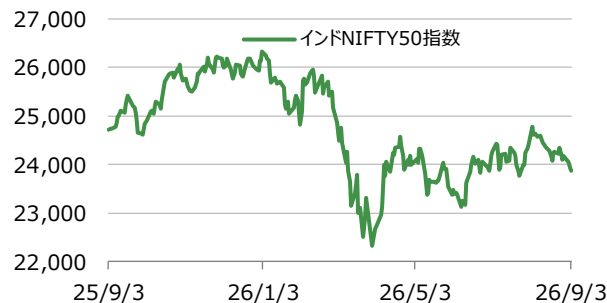
ユーロ圏：株価指数



ブラジル：株価指数



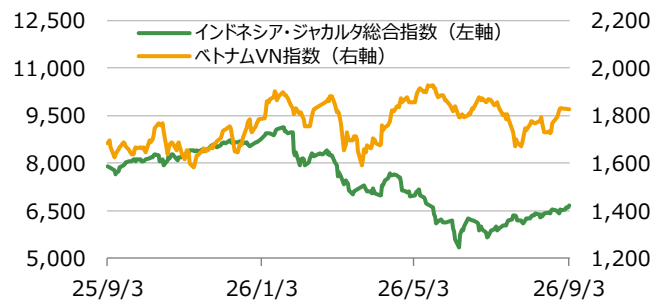
インド：株価指数



中国：株価指数



新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

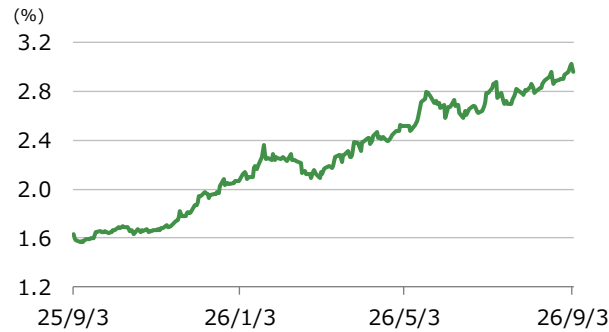
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 金利

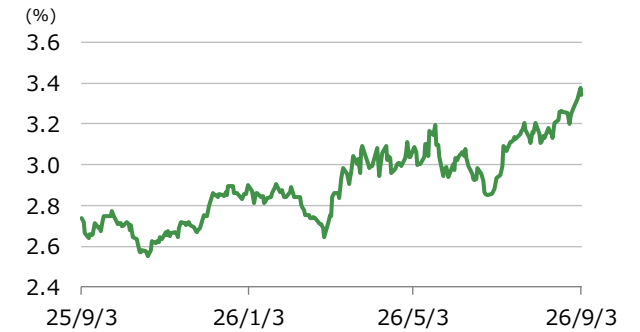
米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



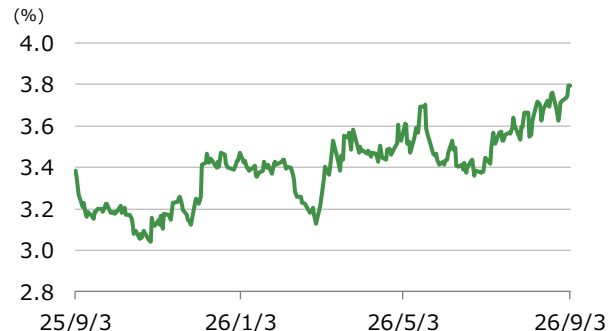
ドイツ：10年国債利回り



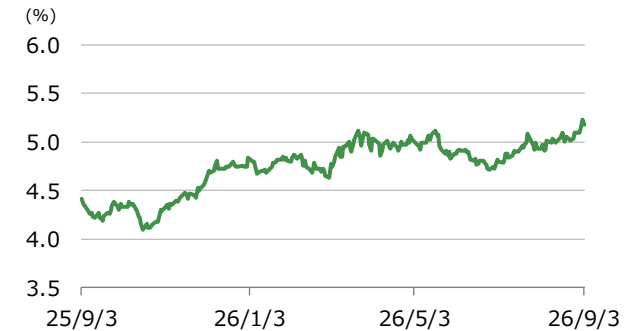
英国：10年国債利回り



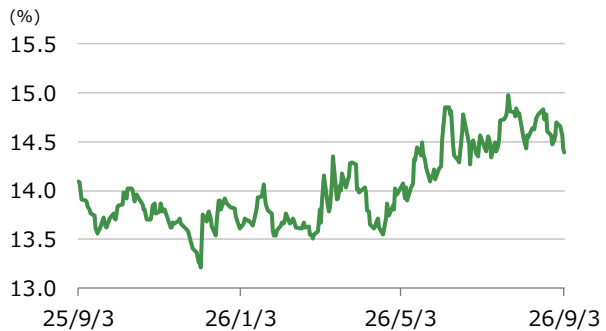
カナダ：10年国債利回り



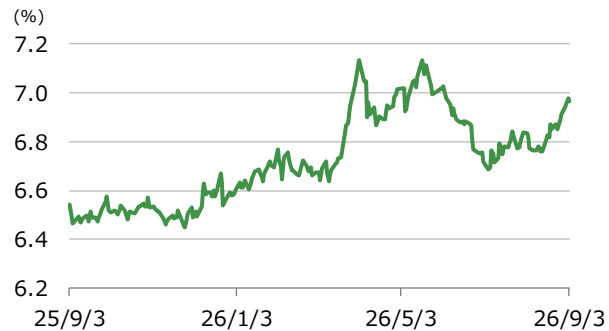
豪州：10年国債利回り



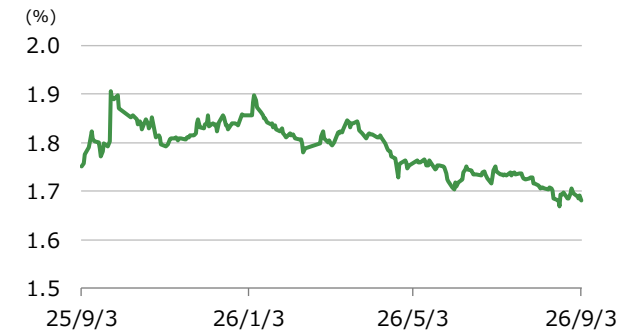
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート1

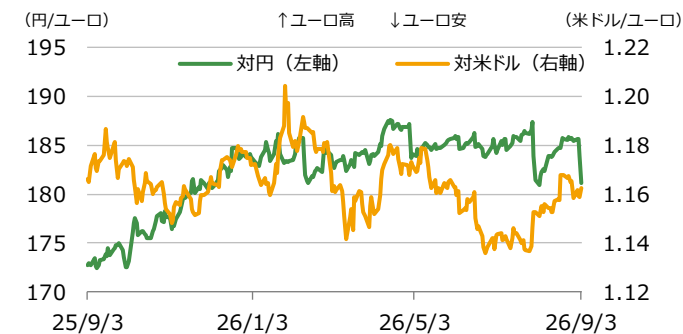
ドル・インデックス



日本円



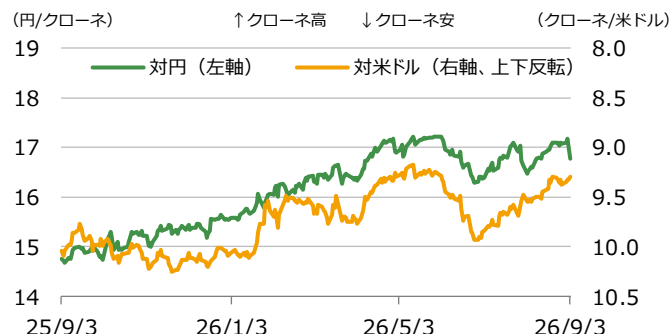
ユーロ



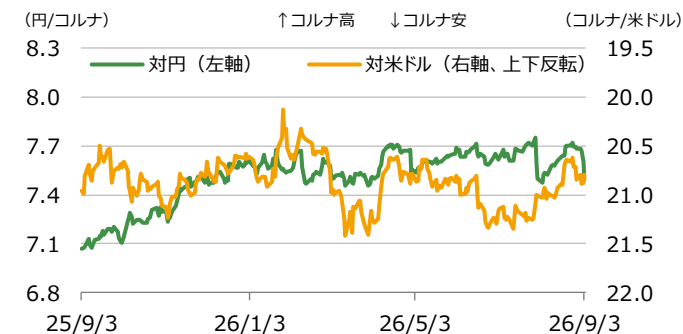
英ポンド



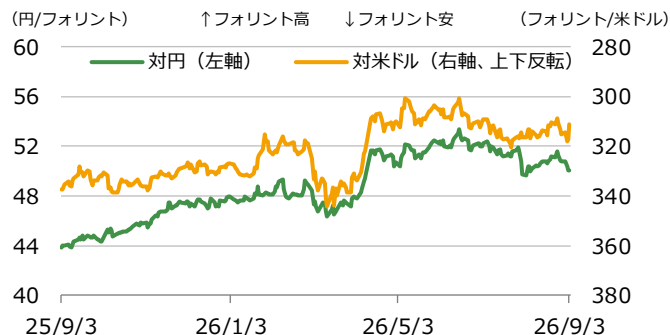
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



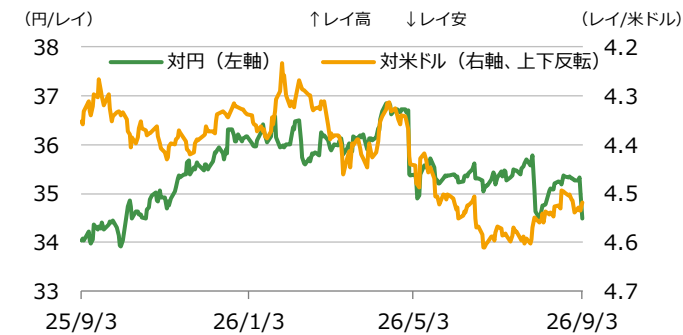
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ

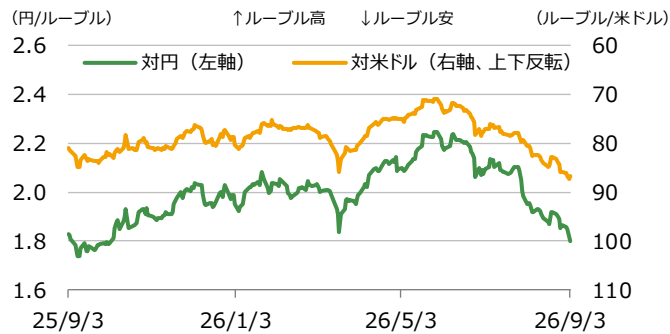


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

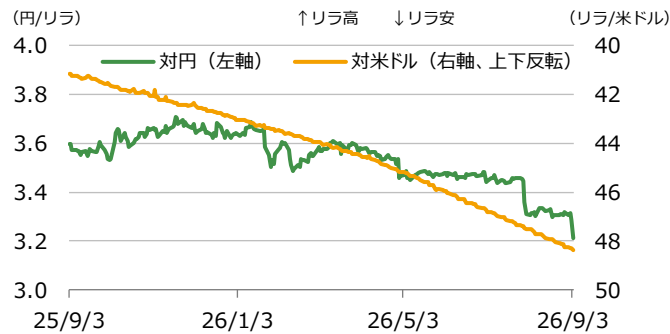
(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート2

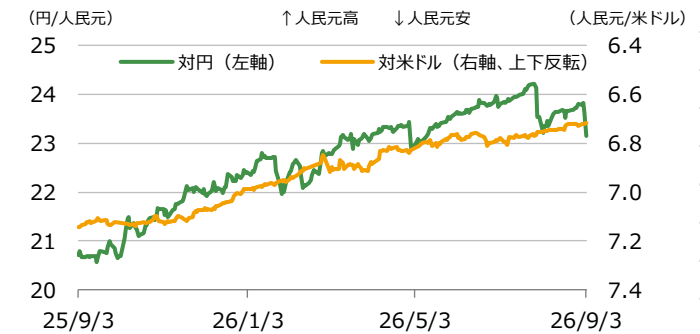
ロシア・ルーブル



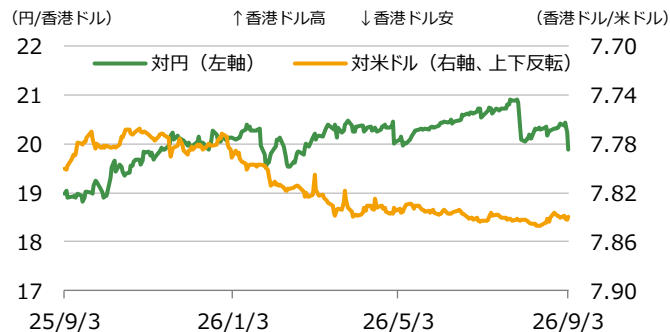
トルコ・リラ



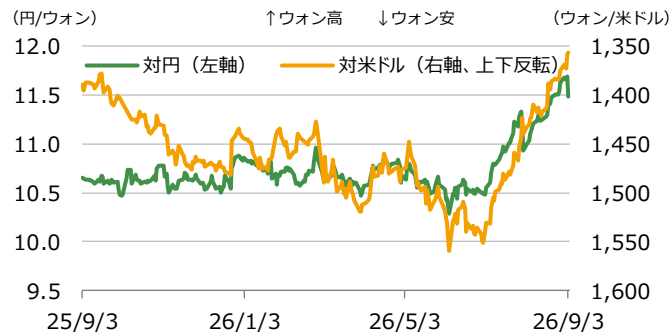
中国人民元



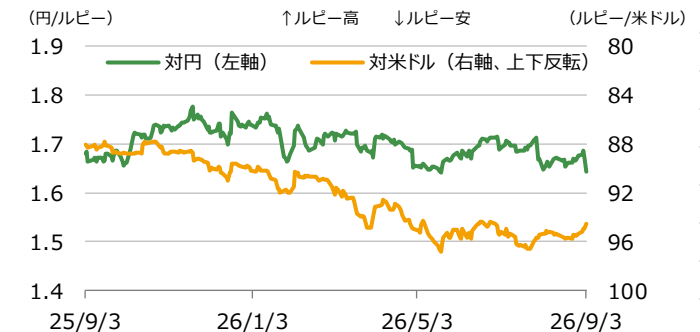
香港ドル



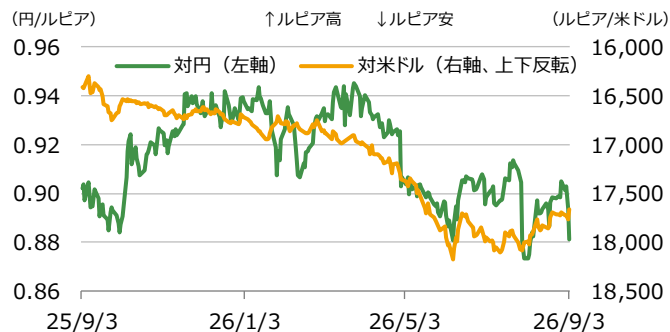
韓国ウォン



インド・ルピー



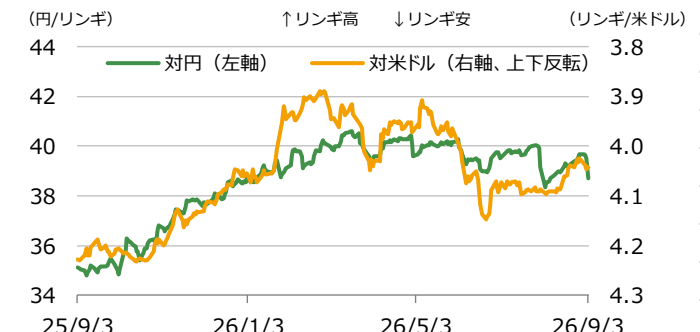
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ

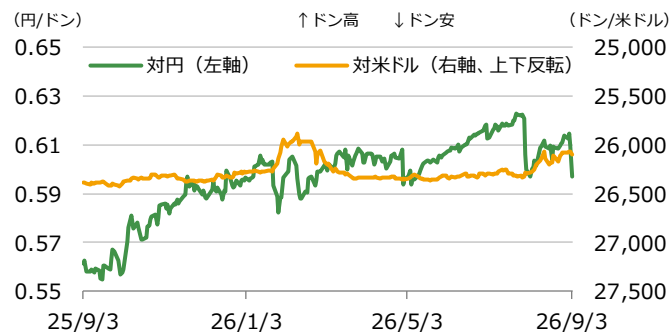


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート3

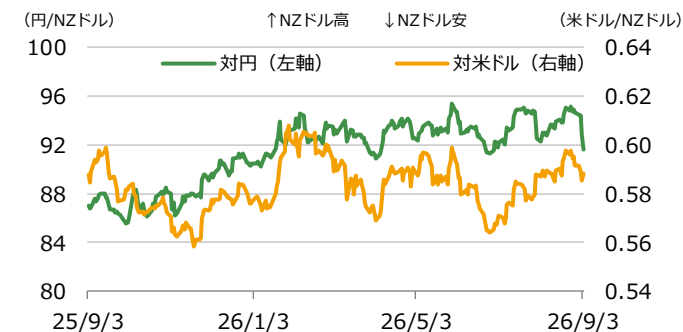
ベトナム・ドン



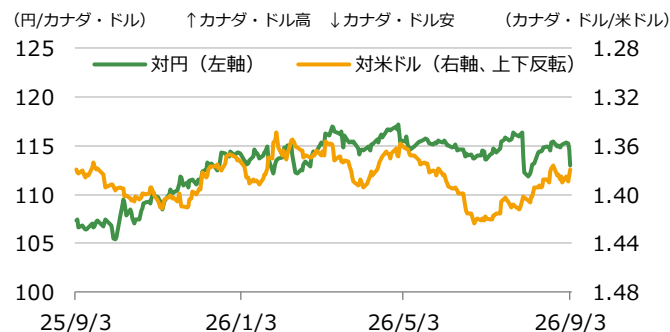
豪ドル



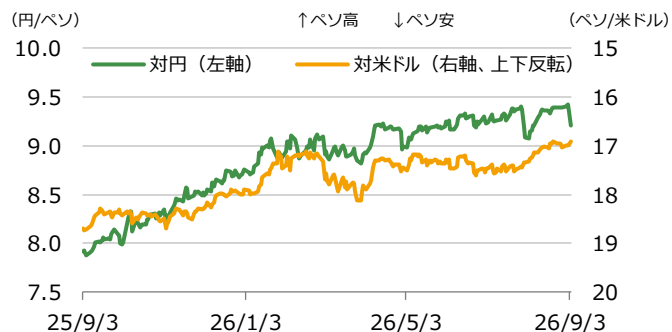
NZドル



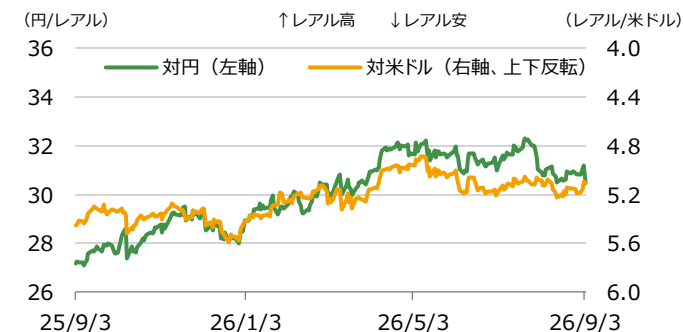
カナダ・ドル



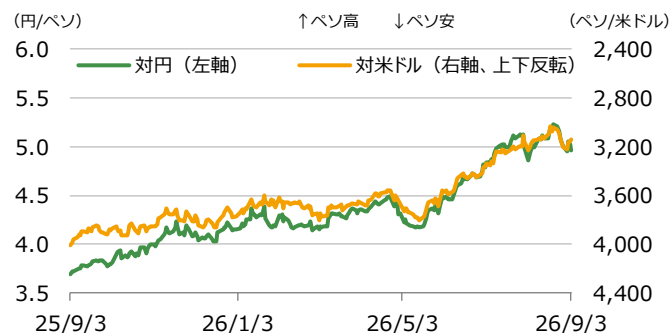
メキシコ・ペソ



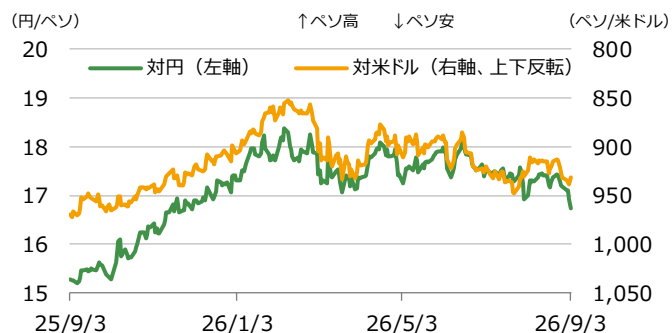
ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

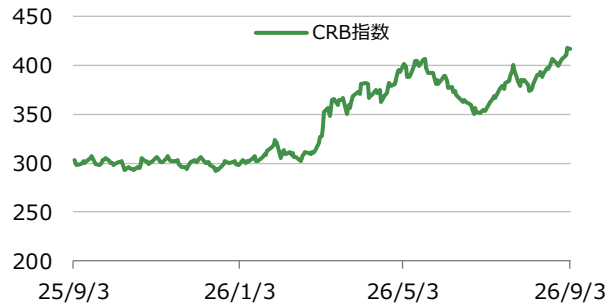


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ベトナム・ドン、コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

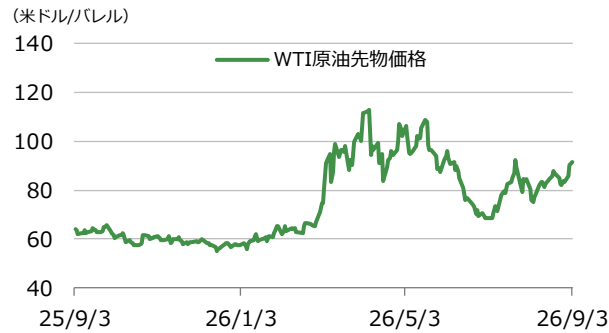
(出所) ブルームバーク
 Daiwa Asset Management

データ集 | 商品

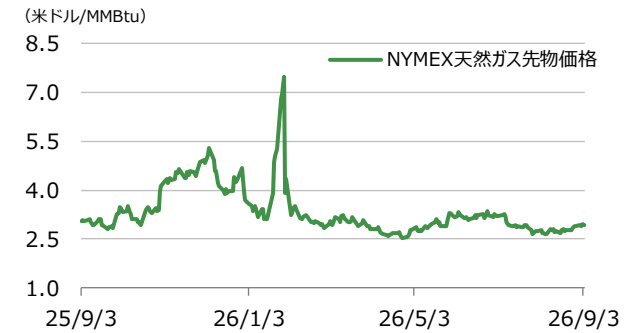
CRB指数



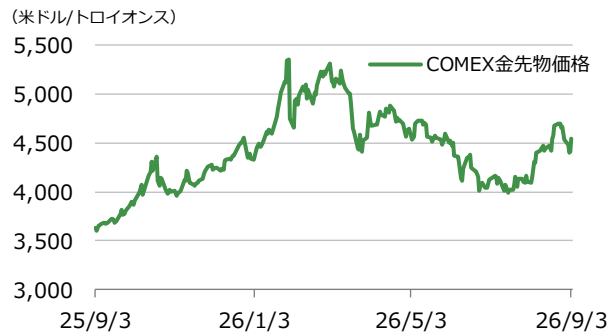
原油



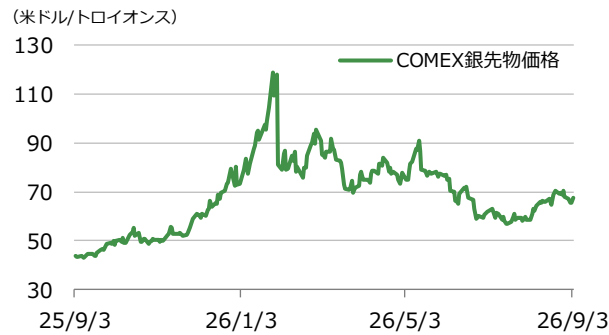
天然ガス



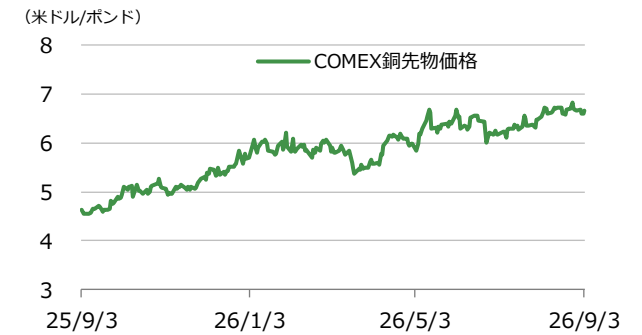
金



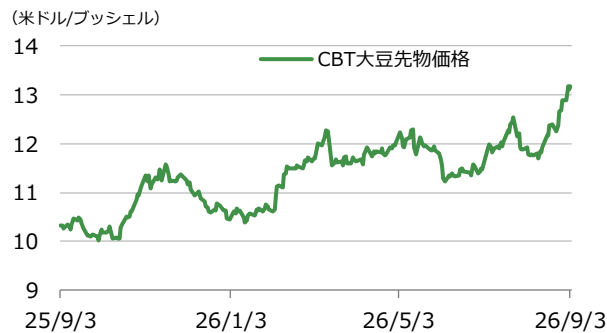
銀



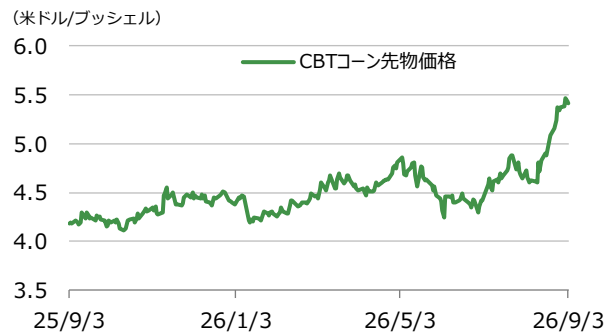
銅



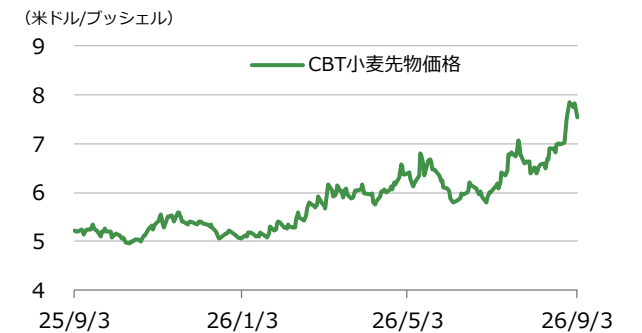
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関